

平成30年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 新城市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考	
				目標①			目標②				
巡回・窓口相談指導事業	小規模零細企業に対し経営指導員等の職員が訪問し、金融・税務・労務・経営一般の相談指導、各種施策・情報の提供を行うことにより、経営・技術の改善を図り、健全な企業の育成と企業の継続的な発展と課題解決に取り組む。	・巡回窓口指導実企業数 600件（経営指導員4人 × 150件） ・巡回窓口指導延件数 1200件（経営指導員4人 × 300件） ・課題解決提案件数 40件（経営指導員4人 × 10件） ・経営革新承認件数 3件（経営指導員4人 × 0.7）	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数			指標	課題解決提案件数		
				目標数値	1200	実績数値		目標数値	40	実績数値	
記帳継続指導事業	小規模事業者を対象に正しい記帳方法の指導と決算・申告に係る指導を行う。適正な税務の申告と記帳事務の合理化を図り、小規模事業者の収益基盤の向上に資するため実施する。	指導対象者数 234人 指導延日数 1260日 指導延回数 3000回	小規模事業者	指標	指導延日数			指標	指導延回数		
				目標数値	1260	実績数値		目標数値	3000	実績数値	
講習会事業	小規模事業者が経営上必要な、金融、税務、経理、情報化等の知識やそれぞれの業種に応じたあらたな技術を習得するとともに、多様化する経営環境に対応しうる経営能力の向上に資することを目的とし実施する。	講習会開催回数及び受講予定者数 集 団 10回 250人 （内、経営革新 1回 15人 経営発達支援事業 3回 30人） 個 別 8回 150人	小規模事業者	指標	集団講習会出席者数			指標	個別講習会出席者数		
				目標数値	250	実績数値		目標数値	150	実績数値	
産業活性化事業	地域全体の振興に資する各種イベント等を実施及び参加するとともに、行政及び各種団体等と連携し、地域の活性化と発展、街づくりに積極的に関与し、商工業全体の発展に寄与することを目的とする。	活性化に資するイベント等の事業実施 のんほいルット軽トラ市 12回 33,000人 商店街まつり 3回 30,000人 桜まつり観光物産店等の実施、活性化に寄与する会議、研修会等への参加	商工業者	指標	イベント来場者数			指標			
				目標数値	63000	実績数値		目標数値		実績数値	
労働保険事業	委託事業主より労働保険に関する申告・納付及び各種届出等の事務を代行することにより、中小企業の事務負担の軽減と適正な労働保険手続きの推進を図る。	労働保険委託事業所の労働保険料の申告納付指導及び各種届出処理委託処理件数 200件	労働保険委託事業所	指標	委託事業所数			指標			
				目標数値	200	実績数値		目標数値		実績数値	
経営強化事業	市内企業の経営基盤の強化に資する体質強化、労働環境の改善及び福利厚生制度の充実を図ることにより、労働環境の改善と企業の経営力の向上を目的とする。	外国人技能実習生の管理 実習生受入企業 15企業 事業者の福利厚生に寄与する諸事業の開催 健診参加事業所 130事業所 雇用の安定強化に寄与する事業の実施 事業者の相互連携強化に寄与する事業の実施 事業所交流会 参加事業所 55事業所	商工業者	指標	厚生事業参加数			指標			
				目標数値	200	実績数値		目標数値		実績数値	
青年部女性部事業	若手後継者及び事業に従事する女性に対し、資質の向上、地域活性化を目的とする諸事業の実施。部員相互の連携を強化、組織拡大のための諸事業を実施し、資質向上と組織の充実を目的として実施する。	知識・技能等の習得を目的とした講習会等の開催 地域の活性化に寄与する各種事業の実施 部員相互の連携強化、経営力向上に資する研修会の実施 青年部 延参加者数 250名 女性部 延参加者数 330名	青年部女性部員	指標	事業参加者数			指標			
				目標数値	580	実績数値		目標数値		実績数値	
部会委員会事業	商業・工業などの部会及び委員会活動を行うことにより、企業間の連携を深め、情報の共有化と経営体質の強化を図ることにより、商工会会員事業所の発展に資する。	商業部会、工業部会、観光小部会、みやげ品部会等事業の実施 総務・財政・事業委員会による事業の実施 部会事業数 10回 委員会実施回数 10回	商工会員	指標	実施回数			指標			
				目標数値	20	実績数値		目標数値		実績数値	
調査広報事業	小規模事業者を中心とした商工業者に対し、各種施策の普及、情報の伝達を図ることを目的とする。	情報伝達手段としての会報発行回数 6回 必要な情報伝達手段としてのホームページ随時更新 景気動向等の調査の実施	商工業者	指標	広報回数			指標			
				目標数値	6	実績数値		目標数値		実績数値	

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。  
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。